



投資環境

2025年8月1日

日銀、4 会合連続で政策金利据え置き

□ 政策金利を据え置き

日銀は 7 月 30、31 日に開いた金融政策決定会合で、事前の予想どおり政策金利である無担保コール翌日物レートを 0.50% で据え置きました。据え置きは 4 会合連続となります。

併せて公表した「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」では、消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年度比上昇率の見通し(中央値)は、2025 年度が 2.7%、2026 年度が 1.8%。2027 年度が 2.0%と、前回 4 月の見通しからそれぞれ 0.5 ポイント、0.1 ポイント、0.1 ポイント上方修正されました(図表 1)。

2025 年度の物価見通しは、コメなどの食料品価格上昇の影響を受けて上方修正されました。2026 年度は、食料品価格上昇の影響が減衰していくほか、関税政策の影響による成長率の減速を受けて、いったん 2% を下回ると見込まれています。2027 年度は、成長率が高まるもとで人手不足感が強まり、再び 2% に戻ると見込まれています。物価見通しのリスクバランスについては、前回の「下振れリスクが高い」から「概ね上下にバランスしている」に引き上げられました。

成長率の見通しは、2025 年度が 0.6%、2026 年度が 0.7%、2027 年度が 1.0% となり、前回からおおむね変わりませんでした。成長率の見通しについては、2025 年度と 2026 年度は下振れリスクが高いとの認識が示されました。

リスク要因については、「各国の通商政策の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向をめぐる不確実性は高い状況が続いており、その金融・為替市場やわが国経済・物価への影響については、十分注視する必要がある」と前回の展望レポートに続いて、通商政策の影響を注視する姿勢が示されました。ただ、今回の展望レポートでは、前回の「極めて不確実性が高い」との文言から「極めて」が削除されました。日米通商交渉が合意したことなどが背景とみられます。

今後の金融政策運営については、「経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と、利上げスタンスが維持されました。

図表1. 日銀政策委員の大勢見通し(2025年7月)

対前年度比、%。なお、< > 内は政策委員見通しの中央値。

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品、I 初年)
2025年度	+0.5 ~ +0.7 < +0.6 >	+2.7 ~ +2.8 < +2.7 >	+2.8 ~ +3.0 < +2.8 >
4月時点の見通し	+0.4 ~ +0.6 < +0.5 >	+2.0 ~ +2.3 < +2.2 >	+2.2 ~ +2.4 < +2.3 >
2026年度	+0.7 ~ +0.9 < +0.7 >	+1.6 ~ +2.0 < +1.8 >	+1.7 ~ +2.1 < +1.9 >
4月時点の見通し	+0.6 ~ +0.8 < +0.7 >	+1.6 ~ +1.8 < +1.7 >	+1.7 ~ +2.0 < +1.8 >
2027年度	+0.9 ~ +1.0 < +1.0 >	+1.8 ~ +2.0 < +2.0 >	+2.0 ~ +2.1 < +2.0 >
4月時点の見通し	+0.8 ~ +1.0 < +1.0 >	+1.8 ~ +2.0 < +1.9 >	+1.9 ~ +2.1 < +2.0 >

(出所) 日銀の資料を基に、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

▣ 日銀は早期の利上げに慎重という見方が広がる

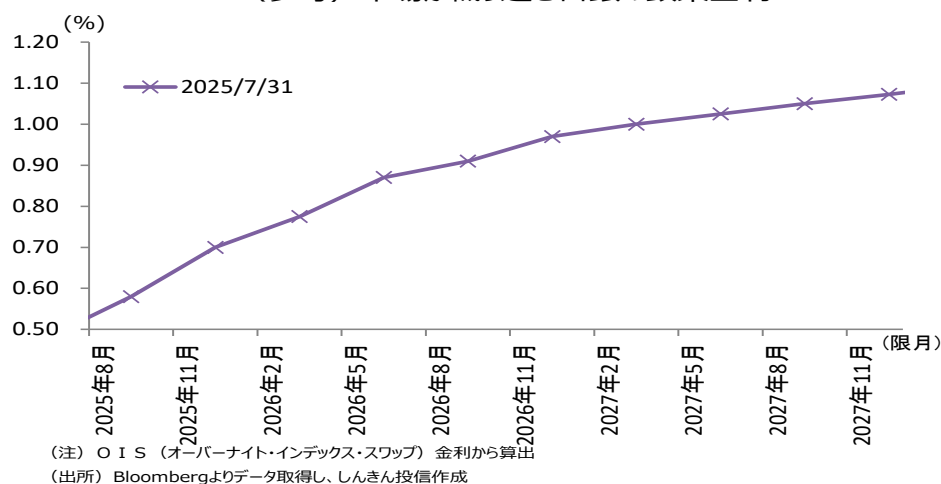
植田総裁は、記者会見で「日米の通商交渉合意は大きな前進」「関税政策の行き着く先は、ある程度はつきりしてきた」と関税政策の不確実性が低下したとの認識を示しました。一方、「関税の影響が（実体経済に）表れてくるのはこれからだ。どのくらいの期間、どの指標を見るべきかについては現時点では確定的なことは言えない。予断を持たずに丁寧にみていきたい。」と関税政策が経済に及ぼす影響を慎重に見極めたいとの認識を示しました。また、展望レポートの物価見通し引き上げにより、利上げの時期が早まるのではないかと市場の見方もありましたが、植田総裁は「2025年度、2026年度の物価見通しの上方修正はコメなどの食料品価格上昇によるもので、この修正を受けて、金融政策がどちら側に左右される種類のものではない」と発言しました。こうした発言を受けて、金融市場では日銀は利上げを急いでいないという見方が広がりました。他方、前日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では早期の利下げに慎重な姿勢が示されました。日米の金利差がすぐには縮まらないという見方から、ドル高円安が進行し、ドル円は150円台に上昇しました（図表2）。

ただし、植田総裁は「基調的な物価上昇率は、人手不足感の強まりなどを受けて、以前よりも2%に近づいている」と発言するなど、関税政策が経済に及ぼす影響が限定的であることが明らかになれば、利上げを進める可能性があります。

図表2. ドル円



(参考) 市場が織り込む日銀の政策金利



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。